

活動報告

団体名	秘密基地キャラバン隊
活動名	西原村避難所シャワー棟解体回収、秘密基地ワークショップ実施事業
活動期間	2016年10月～ 2016年10月
活動の成果	<p>西原村の要請により、更衣場所とシャワーブース4個を備える「屋外仮設シャワー棟」を1棟建設した。</p> <p>建材、設備機器などの大半を企業CSR（社会貢献活動）により調達することができ、構造材のフェーズフリー建材（様々な場面で繰り返し使える建材。レゴのように交互にはめ込むことで壁面を構築できる木製ブロック）は島根県内の小学校で公的に備蓄してあるものを期間中、無償貸与いただくことで、建設費用の大幅圧縮が実現できた。期間中のシャワー利用者は2,200名にのぼった。</p> <p>施設の解体撤収時には、木質ブロックを組み替え、秘密基地などを地元の小学生たちと建設し遊ぶイベントを開催した。高学年の子供たちは電動工具の使い方を覚え、支援メニュー以外の空間づくりにも取り組んだ。</p> <p>これらの活動は「ボラサポ・九州」と日本財団からの支援がなければ実現していなかったため、関係者一同、及び西原村からの感謝の意をこの場を借りて伝えさせていただく。</p> <p>同時に感謝を伝える人々がいる。西原村ボラセンより斡旋いただいた現地ボランティア（延べ、38名）である。このマンパワーが無ければ、時間内でミッションを終了できなかった。</p>
寄付者へのメッセージ	<p>皆様からのご寄付によって設置されたシャワー設備によって、熊本の暑い夏を多くの被災者やボランティアが、汗を洗い流し、乗り切ることができました。</p> <p>また10月には地元小学生が、秘密基地建設ワークショップに興ずる日曜日に恵まれました。</p> <p>支援活動に携わったスタッフ一同、心より感謝申し上げます。</p> <p>「巨大地震で仮設205万戸必要 南海トラフ、確保策検討」これは11月の新聞見出しです。</p> <p>記事の一部を紹介すると「内閣府は22日、多数の住宅損壊が予想される南海トラフ巨大地震が起きた場合、被災者向けの仮設住宅が205万戸必要になるとの試算を明らかにした。首都直下地震では94万戸とした。・・・」と続きます。</p> <p>火災や津波が発生しなかった熊本地震では、被災者の6割がみなし仮設住宅に、残り4割の被災者が、建設仮設住宅に入居しました。</p> <p>想定される巨大地震では、おそらく津波や火災が発生し、みなし仮設になりうる住宅も被災地周辺では減少することが予想されます。</p> <p>今後の巨大地震を想定するとき、東日本大震災の時にならって、みなし仮設に5割、残り5割に建設仮設が必要になると仮定します。</p> <p>内閣府試算の数字からざっくりと計算すると、建設仮設住宅が南海トラフで約100万戸、首都直下で約45万戸、必要となります。</p> <p>東日本大震災の時、約5万戸の仮設住宅が建て終わるまでに1年間かかっています。</p> <p>必要となる建設仮設住宅数をこの5万戸/年で割ると、避難所暮らしが南海トラフで20年、首都直下で9年間続く計算になります。</p>

都市部では、仮設住宅の用地確保も難しくなります。また、首都圏や中京地区に立地数の多い建材メーカーや関連産業の工場が被災すると、建設業界サプライチェーン問題が再発する危惧もぬぐい切れません。

熊本地震では避難所生活が約半年間続きましたが、震災関連死者数が地震被害で亡くなった人々の数を超えてしまいました。

具体的に考えだすと、警告されている巨大地震後には、長期間のストレスフルな車中泊や避難所生活によって発生する「不都合な真実」が浮かび上がってきます。

いかに避難生活のQOLを向上させるかが、二次的な犠牲者を出さないためには肝要です。

今回の支援活動は公助だけではカバーしきれない問題を、企業CSRとボランティア、公的な建材ストック、被災自治体の協力、そして皆様からのご寄付によって解決する初の試みとなりました。

給湯器をご寄付いただいたR社の担当者がおっしゃっていた「メーカーはCSRとして、自社製品を被災地で使っていただけることが理想なんです。でも給湯器だけを持って行っても何にもならないですよ。建物があって、水道、電気、ガスが来ていて、キッチン設備や風呂、シャワー設備があったとき始めて給湯器が役立つんですよ。」

という言葉が印象に残っています。

単独製品では効果的な被災地支援ができませんが、企業が持つさまざまな製品、サービス、人材をコーディネートし、被災地行政とボラセンを巻き込めば、被災者のQOLを向上できる様々な空間ができるのでは、と考えます。

今回の試みのように、公的なブロック備蓄があり、民間資源と素人(ボランティア、被災者)の労働力、地元行政のバックアップをコーディネートできれば、コストパフォーマンスの高い避難所生活共助システムが出来上がります。

避難所QOL向上のフェーズに、これからは民間資源を巻き込んだダイナミックな取り組みが、必備の時代が来ていると感じます。

快適な避難所生活はありえませんが、長期の避難所生活を少しでもストレスが少ない環境下で過ごすことが、復興のための国民の体力・気力を涵養することにつながります。

今後とも皆様からの善意をどうぞ宜しくお願いいたします。

(活動のようす)

